

まちづくりに関する市民アンケート結果(概要)

アンケートの概要

(1) アンケートの目的

まちづくりに対する市民の意見を聴取し、
立地適正化計画及び今後のまちづくりの参考資料とする。

(2) アンケートの対象

旭川市にお住まいの市民全て

(3) アンケートの回答方法

WEB専用フォーム及びアンケート用紙による回答

(4) 周知

旭川市広報紙・ホームページ・SNS・町内会回覧・チラシ
による周知のほか、大学や専門学校に依頼し学生へ周知

(5) アンケートの期間

令和5年6月9日～令和5年7月20日

(6) 回答数

1002件

① 回答者のプロフィール

- ・性別は同程度の割合、年齢層をみると学生周知の効果による若年層意見が多くなりました。
- ・働いている方が約5割、無職の方(専業主婦、学生等)が約4割となりました。
- ・単身世帯、夫婦世帯のほか、親と子の世帯からの回答が多くなっていました。
- ・アンケートの回答は比較的東地域(東光等)、北地域(春光等)の方からの回答が多くなっていました。
- ・自家用車は約8割程度の方が所有しております。

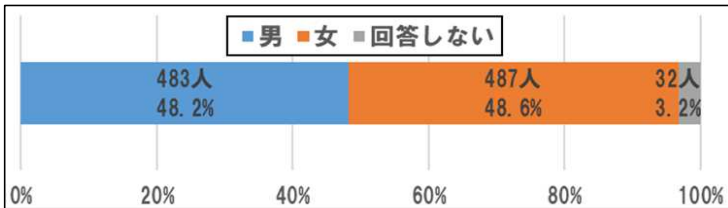


図1-1 性別

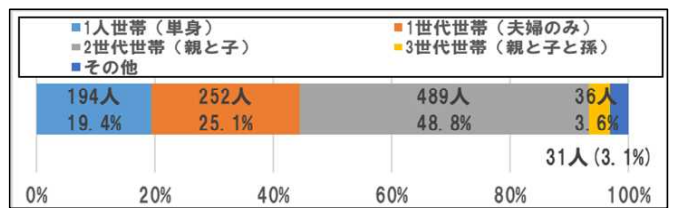


図1-4 同居家族構成

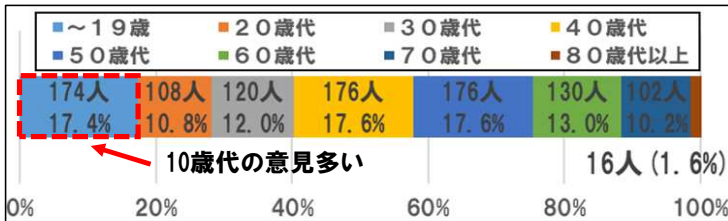


図1-2 年齢

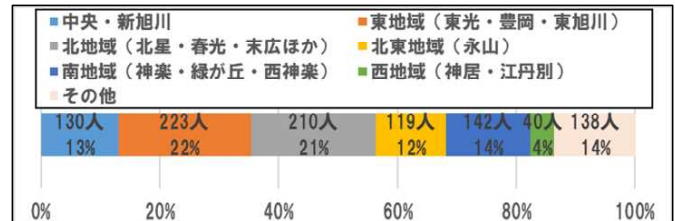


図1-5 居住地域

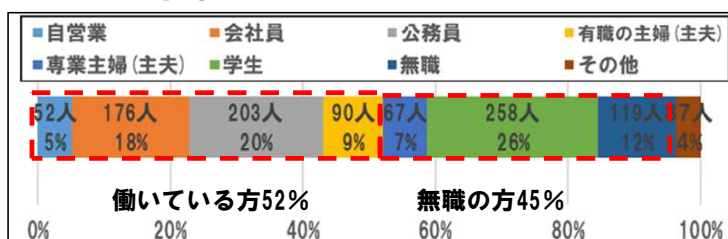


図1-3 職業



図1-6 自家用車の有無

①回答者のプロフィール

- ・全体の回答をみると、半数以上の回答者が現在のお住まいに10年以上住んでいる方でした。
- ・年代別の回答をみると、20歳代、30歳代の約63%は6年以内に転居しており、居住地を変更する機会が多い状況にあります。

問：現在お住まいのところに何年住んでいますか

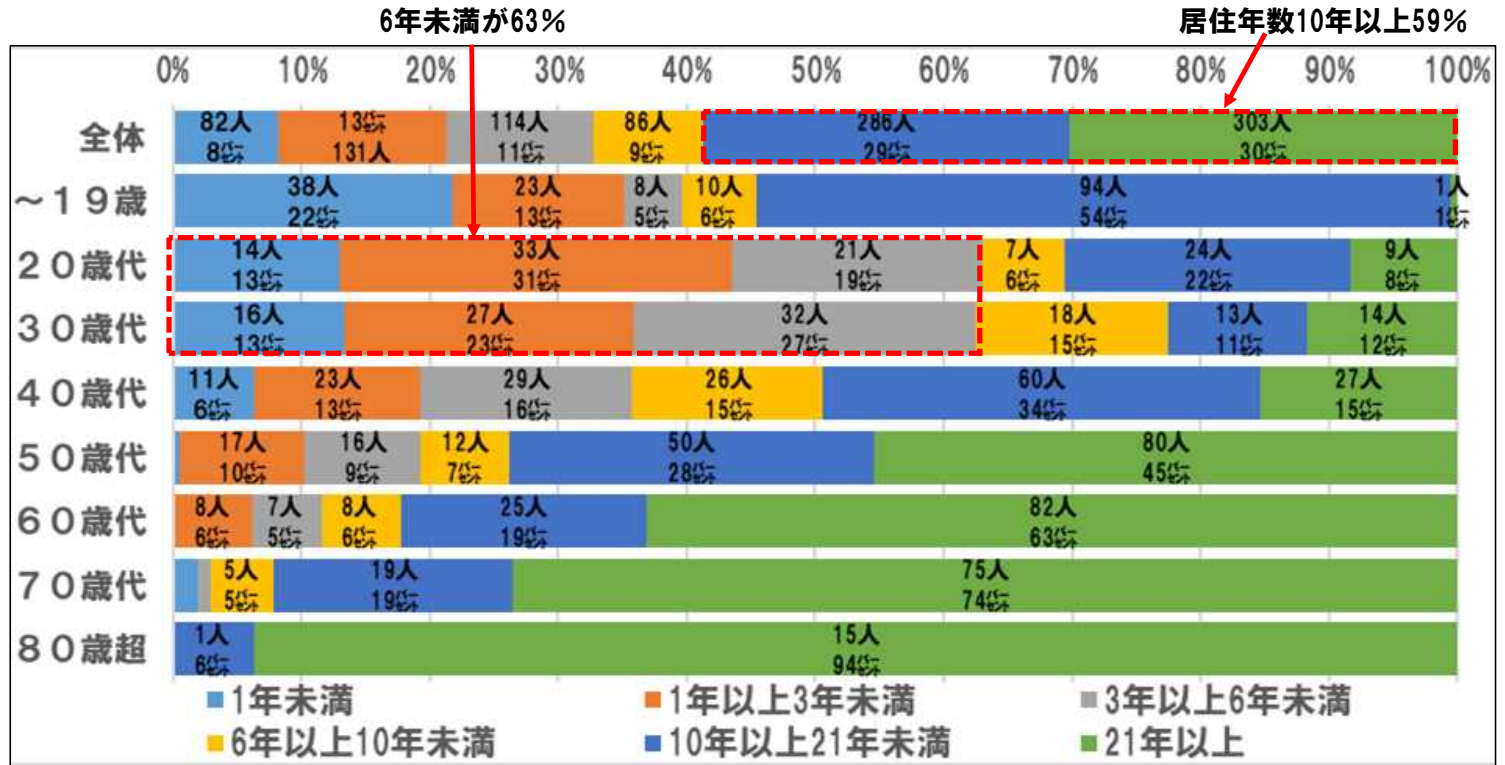


図1-7 居住年数（全体・年齢別）

②回答者の生活環境

- ・日常生活に必要なお店が一般的な徒歩圏(800m)にある方は約7割となっています。
- ・バス停の徒歩圏(300m)に住んでいる方は66%，一般的な徒歩圏を含めると96%と高い水準にあり、ほぼ全ての方がバスの利用が可能な環境といえます。

問：食料や日用品を購入することが出来るお店（スーパー、ドラッグストアなど）は歩いて何分かかりますか。

問：最寄りのバス停まで歩いて何分かかりますか

問：最寄りのバス停には何分おきにバスが来ていますか。

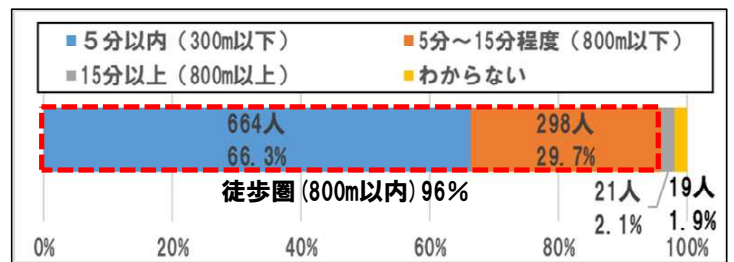


図2-2 最寄りのバス停までの距離

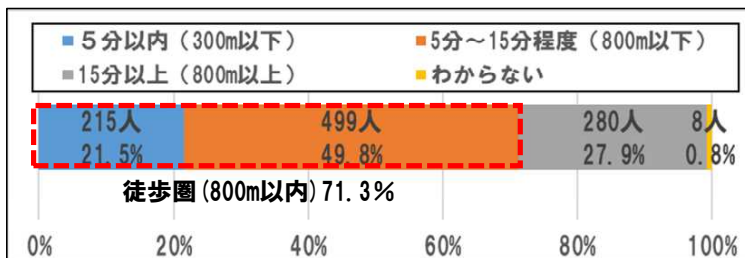


図2-1 食料・日用品店までの距離

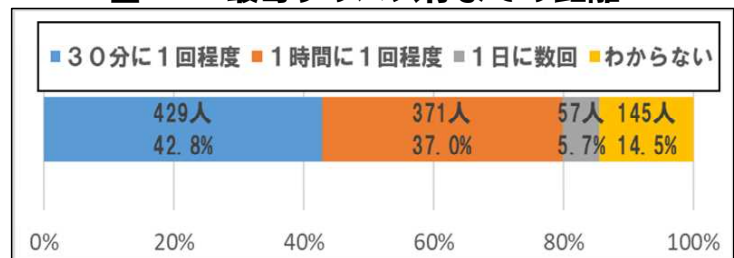


図2-3 最寄りのバス停のバス往来頻度

[徒歩圏] ※立地適正化計画P55より

本計画における地域核拠点や居住誘導区域の範囲設定に当たっては「徒歩圏」という考え方を一定の基準としており、その目安として「都市構造の評価に関するハンドブック」(国土交通省)においても示されている、次の数値を原則として採用する。

【一般的な徒歩圏：800mの範囲 / 高齢者の徒歩圏：500mの範囲 / バス停の徒歩圏：300mの範囲】

③回答者が現居住地を選択した理由

- ・職場や学校等の近さ, 買い物や通院, 住環境の良さを魅力に感じ, 居住地を選択する割合が高い。
- ・公共交通の利便性や災害リスクを考慮して居住地を選択する人の割合は低い。

表-1 現在の居住地を選んだ理由 (全年齢)

質問	選択肢	回答数	割合
現在お住まいの地域を選んだ理由を教えてください。(複数回答可)	1 生まれた時から住んでいる・家族が住んでいる	248人	24.8%
	2 家族が近所に住んでいる	145人	14.5%
	3 自分・家族の職場や学校が近い	249人	24.9%
	4 普段の生活(買い物・通院など)が便利	221人	22.1%
	5 公共交通(バス・JR等)が利用しやすい	156人	15.6%
	6 災害の危険性が低い	115人	11.5%
	7 住環境が良い(自然豊か・閑静な住宅街・公園が身近など)	225人	22.5%
	8 土地の価格・家賃が安かったから	135人	13.5%
	9 子どもの学校(小・中学校)が近い	140人	14.0%
	10 都心(まちなか)に住みたかった。	30人	3.0%
	11 わからない	56人	5.6%
	12 その他	82人	8.2%

←優先順位が高い

←優先順位が低い

←優先順位が高い

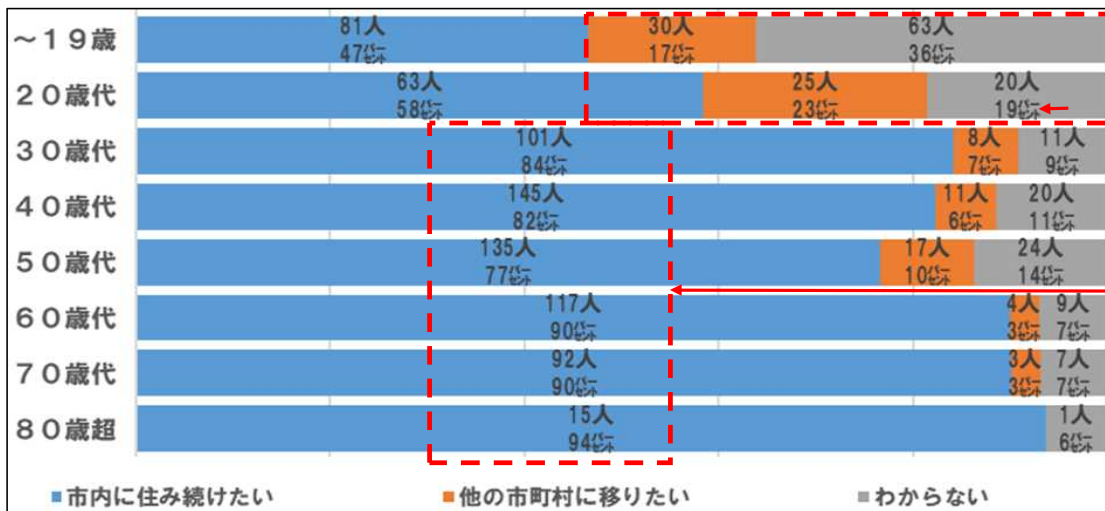
④回答者の居住意向

- ・市内に住み続けたいと考える方は全体で7割を超えている。特に中年層以上の割合が高い。
- ・若年層の市外転居意向および将来の居住地が未定の割合が高い。

表-2 居住意向

質問	選択肢	回答数	割合
今後も現在お住まいの地域に住み続けたいと思いますか。	1 ずっと住み続けたい	203人	20.3%
	2 可能な限り住み続けたい	474人	47.3%
	3 市内の他の地域に移りたい	72人	7.2%
	4 他の市町村に移りたい	98人	9.8%
	5 わからない	155人	15.5%

市内の居住意向74.8%



若年層の市外居住・未定割合が高い

中年層以上の居住意向が高い

図4 (年代別) 居住意向

⑤ 現在のお住まいに住み続けたいと考える理由

7

- ・居住地の選択時に重視されていなかった、公共交通の利便性や災害リスクの割合が高い。
- ・生活利便性や居住環境の高い地域は居住継続意向が高くなる⇒人口密度の維持に繋がる。

表-2 居住意向

質問	選択肢	回答数	割合
今後も現在お住まいの地域に住み続けたいと思いますか。	1 ずっと住み続けたい	203人	20.3%
	2 可能な限り住み続けたい	474人	47.3%
	3 市内の他の地域に移りたい	72人	7.2%
	4 他の市町村に移りたい	98人	9.8%
	5 わからない	155人	15.5%

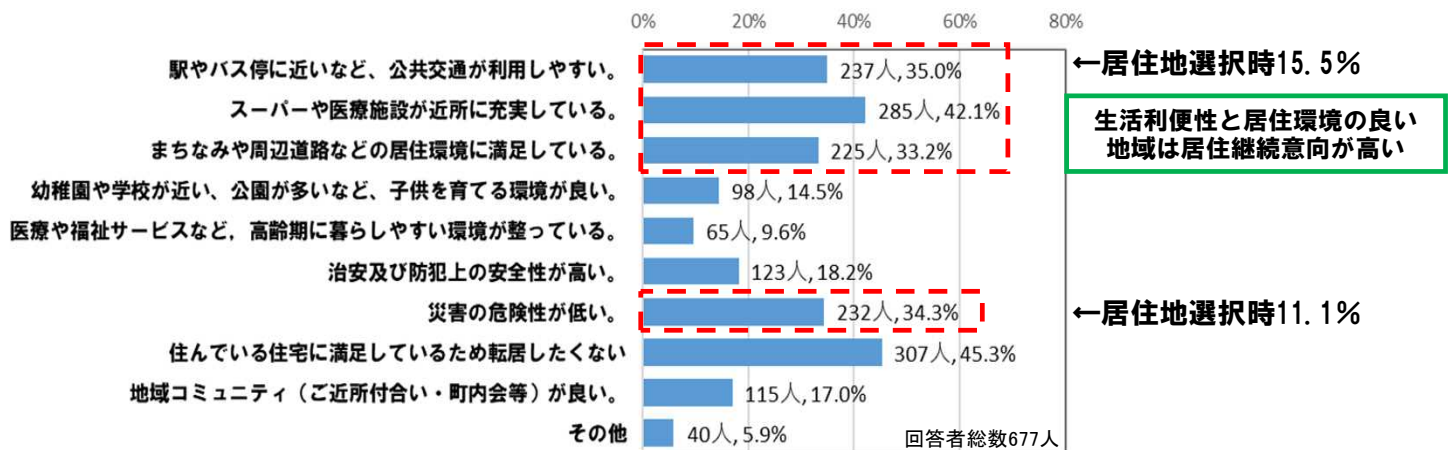


図5 住み続けたいと考える理由

⑥ 現在のお住まいから転居したいと考える理由

8

- ・公共交通の利便性の低さが最も多い転居したい理由となった。
- ・災害リスクを踏まえて転居したいと考える人は少ない。

表-2 居住意向

質問	選択肢	回答数	割合
今後も現在お住まいの地域に住み続けたいと思いますか。	1 ずっと住み続けたい	203人	20.3%
	2 可能な限り住み続けたい	474人	47.3%
	3 市内の他の地域に移りたい	72人	7.2%
	4 他の市町村に移りたい	98人	9.8%
	5 わからない	155人	15.5%

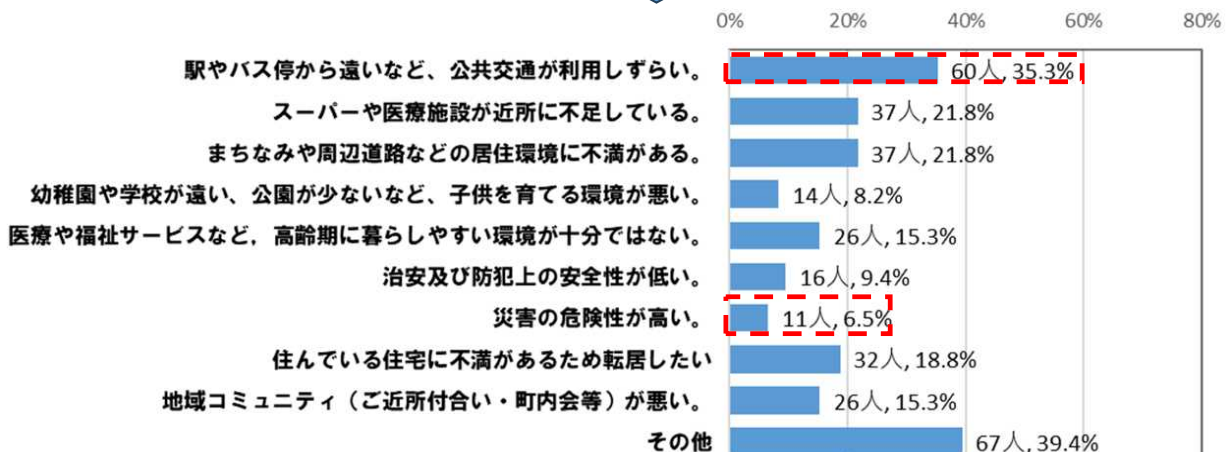


図6 転居したいと考える理由

⑦生活に必要な交通手段について

- ・季節に応じ必要な交通手段が変わる。(自転車43.2%→1.5%, バス41.3%→47.0%など)
- ・将来の生活においては公共交通を必要とする割合が非常に高い。(バス90.6%, JR71.1%など)

問:現在の日常生活において、雪のない、春から秋の間必要な移動手段は何ですか
 問:現在の日常生活において、雪が積もっている、冬の間必要な移動手段は何ですか
 問:将来(10年後, 20年後)の日常生活を考えた時に、次の移動手段がどの程度必要なものになると思いますか

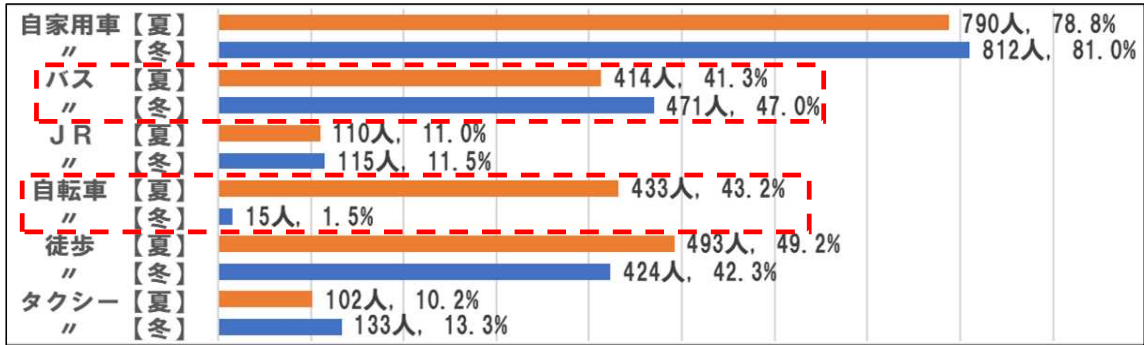


図7-1 現在の生活で必要としている交通手段

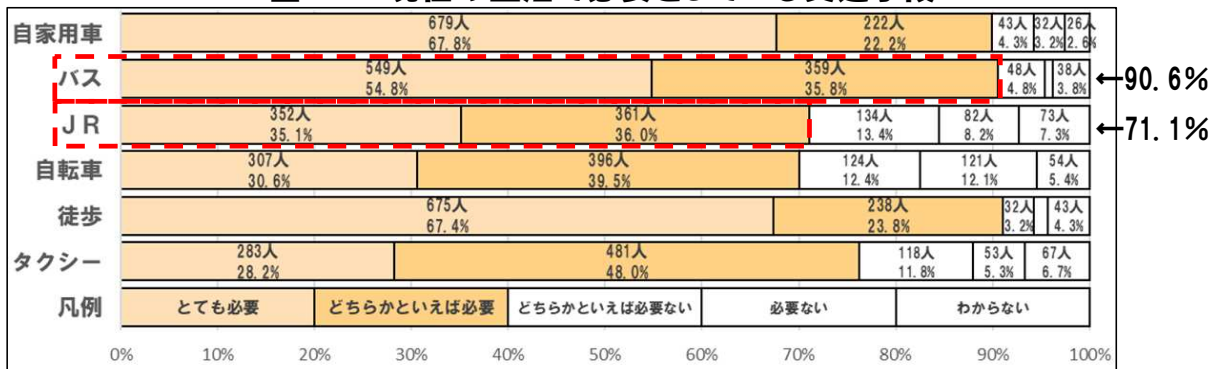


図7-2 将来(10年後,20年後)の生活で必要としている交通手段

⑧生活に必要な施設について(まちなか・中心市街地)

- ・大規模商業施設や文化施設の割合が高い。
- ・子育て施設や高齢者福祉施設, クリニックなどの利用者の年代が偏る施設の割合が低い。

問:今後の生活において、旭川市の中心部(まちなか・旭川駅周辺など)にありつづけてほしい・新しく出来てほしい施設は何ですか

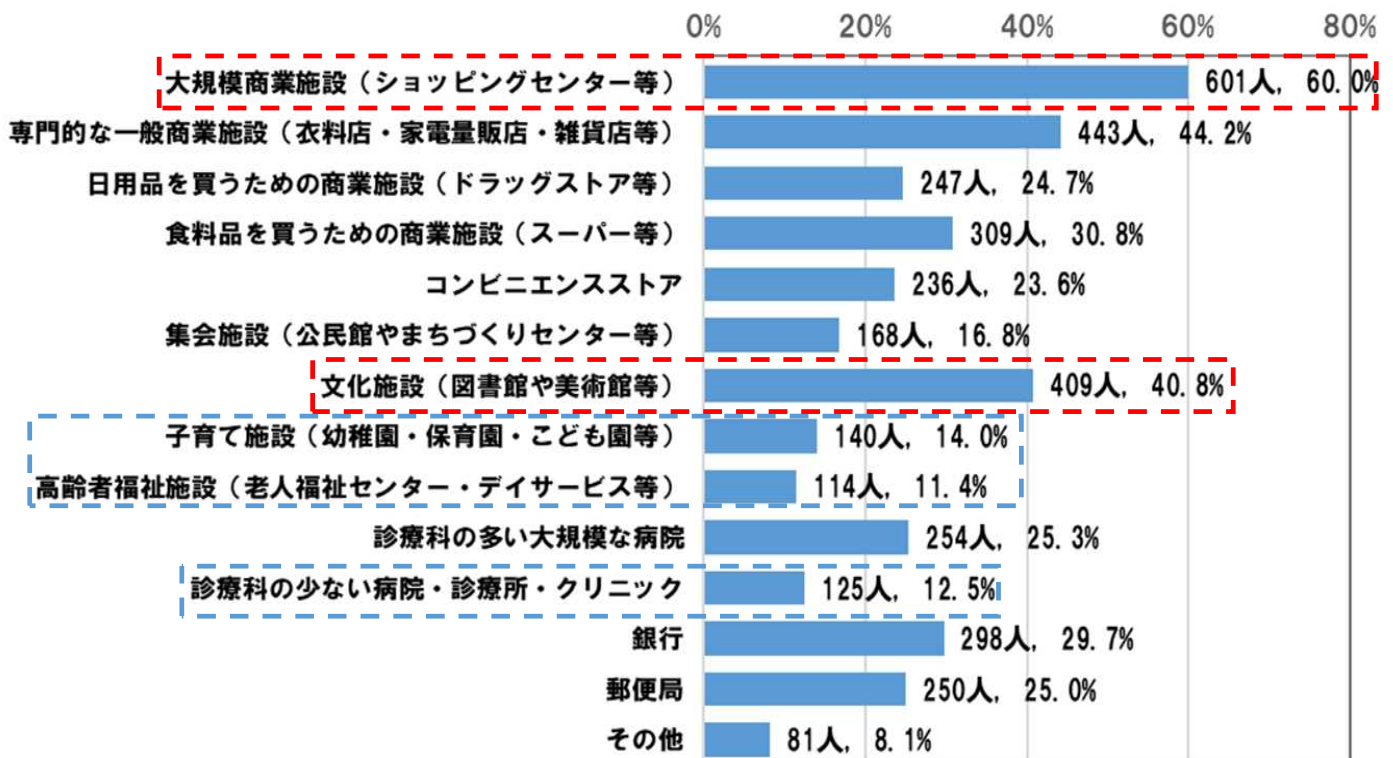


図8 旭川市の中心部に維持・誘導すべき施設

⑨生活に必要な施設について（自宅の近く）

・利用頻度の多い商業施設や銀行、郵便局等の割合が高い

問：今後の生活において、家の近くにありつづけてほしい・新しく出来てほしい施設は何ですか

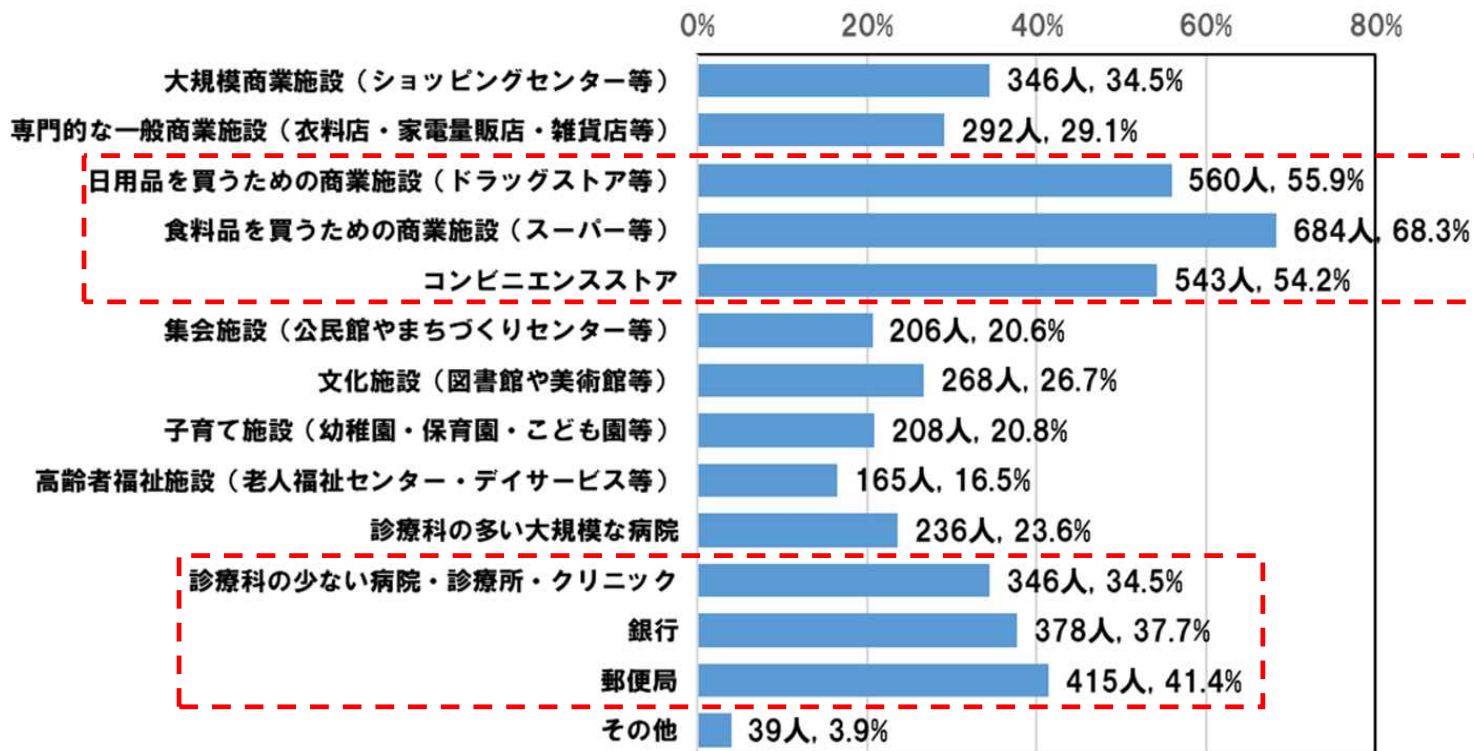


図9 自宅の近くに維持・誘導すべき施設

⑩立地適正化計画の認知度について

・立地適正化計画の認知度は低い（特に若年層）ことから、認知度向上が課題となる。

問：本アンケート回答以前から「旭川市立地適正化計画」をご存じでしたか

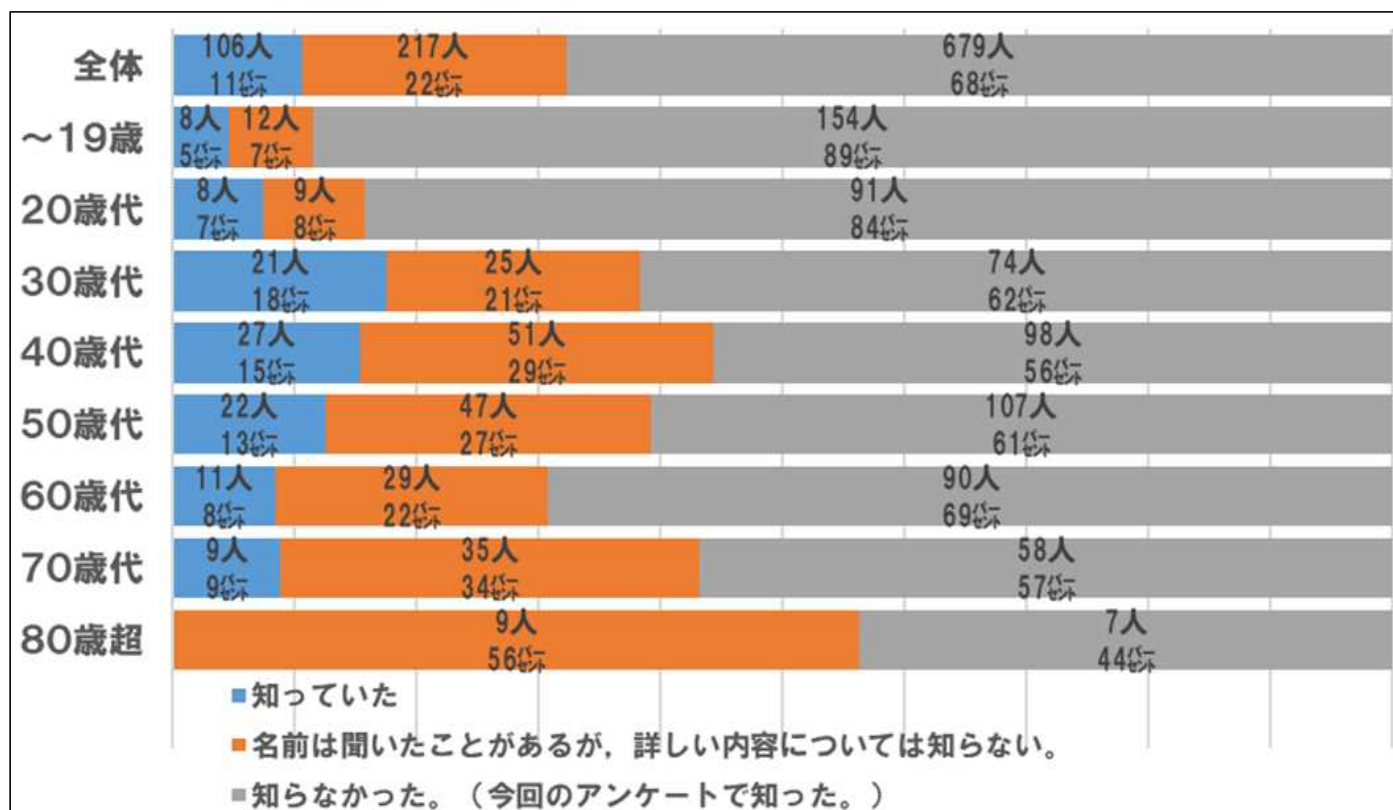


図10 立地適正化計画の認知度

アンケートによって得られた情報（まとめ）

- ①20歳代・30歳代の約6割が6年以内に転居している。（居住地の流動性高い）
- ②バス停が徒歩圏（800m以内）にある方は96%であり、バスの利用が可能な環境といえる。
- ③居住地を選択する際、公共交通の利便性や災害リスクはあまり考慮されていない
→一方で、住み続けたいと考える理由では、公共交通の利便性や災害リスクの低さが重視されている
- ④若年層の市外転居意向・将来の居住地未定の割合が高い
- ⑤生活利便性や居住環境の高い地域は居住継続意向が高くなる。
- ⑥最も多い転居したい理由は公共交通の利便性の低さとなった。
- ⑦将来の生活においては公共交通を必要とする割合が非常に高い。
- ⑧大規模商業施設や文化施設はまちなかへ維持・誘導が求められている
- ⑨利用頻度の多い商業施設や銀行、郵便局等は自宅付近へ維持・誘導が求められている。
- ⑩立地適正化計画の認知度向上が課題